

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月16日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	SBI AXES株式会社
【英訳名】	SBI AXES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三文字 正孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	2,814,531 (1,452,072)	3,476,699 (1,771,132)	6,026,301
税引前四半期(当期)利益 (千円)	136,042	259,507	392,751
四半期(当期)利益(親会社の所 有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (千円)	90,949 (82,954)	247,453 (90,843)	252,377
四半期(当期)包括利益(親会社 の所有者に帰属) (千円)	96,785	241,692	262,134
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,085,235	3,198,868	3,208,157
総資産額 (千円)	8,988,905	10,646,824	10,185,069
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	4.26 (3.89)	11.64 (4.28)	11.82
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(親会社の所有者に帰 属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.32	30.05	31.50
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	698,235	588,386	1,898,353
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	370,608	627,644	323,819
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	124,355	250,981	159,721
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,402,517	8,353,613	8,654,325

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 収益には、消費税等は含まれていません。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

2015年4月に株式を追加取得し、株式会社ブロードバンドセキュリティを持分法適用関連会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかし成長の鈍化が顕著となった中国経済や不安定なEU諸国情勢など、海外経済の下振れリスクなどにより国内景気への影響も懸念され、依然先行きの不透明感が続いております。

当社グループが主に事業展開する国内電子商取引（EC）市場は、スマートフォンやタブレットPCの普及によるインターネット利用者の増加等を背景として成長を続けており、今後も更なる拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、日本の電子商取引市場の成長に大きく寄与し、かつ今後も継続的な成長が見込まれている「衣料・アクセサリ小売業」、「医薬化粧品小売業」、「食品・健康食品・飲料小売業」を中心に新規加盟店の獲得に注力しました。また子会社化したビジネスサーチテクノロジー株式会社の収益及び持分法適用関連会社の株式会社ブロードバンドセキュリティの持分法による投資損益による利益の増加、また当社と繰越欠損金保有子会社であるSBIペイフォーオール株式会社の吸収合併による繰延税金資産の計上などにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、収益3,476,699千円（前年同期比123.5%）、売上総利益982,642千円（前年同期比124.2%）、税引前四半期利益259,507千円（前年同期比190.8%）、四半期利益247,453千円（前年同期比272.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社子会社である株式会社ゼウス及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済など対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。

当事業におきましては、当社の親会社であるSBIグループシナジーや営業の新規加盟店開拓などにより、決済の取扱件数・取扱高・売上高、全て堅調に推移し増収増益となりました。これらの結果、収益は3,345,614千円（前年同期比122.7%）、四半期利益は203,698千円（前年同期比264.1%）となりました。

#### EC事業者支援事業

EC事業者支援事業におきましては、2014年5月に当社の子会社となったビジネスサーチテクノロジー株式会社が提供するサイト内検索エンジンや、2015年5月に当社の持分法適用関連会社となった株式会社ブロードバンドセキュリティが提供するITセキュリティサービスなど、EC事業者向けのサイト集客及びセキュリティ関連の様々な支援サービスが属しております。当事業におきましては、収益は132,485千円（前年同期比151.8%）、四半期利益は43,755千円（前年同期比316.9%）となりました。

( 2 ) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は10,646,824千円となり、前連結会計年度末の10,185,069千円から461,755千円の増加となりました。また、資本は前連結会計年度末に比べ9,289千円減少し、3,198,868千円となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響額10,473千円を含め300,712千円減少し、8,353,613千円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは588,386千円の収入（前年同期は698,235千円の収入）となりました。これは主に仕入債務及びその他債務の増加613,824千円によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは627,644千円の支出（前年同期は370,608千円の支出）となりました。これは主にその他の金融資産の取得による支出155,000千円及び持分法で会計処理されている投資の取得による支出412,300千円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは250,981千円の支出（前年同期は124,355千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額213,151千円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,365,400	21,365,400	韓国証券取引所 (KOSDAQ市場)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,365,400	21,365,400	-	-

(注) 当社株式については、韓国KOSDAQ市場上場の際し、すべての発行済株式を韓国証券預託院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手続を踏んでおります。このため、便宜上、当第2四半期会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	21,365,400	-	802,667	-	752,667

## (6) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	5,608,400	26.25
SBIビービー・モバイル投資事業 有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	5,608,400	26.25
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	4,807,200	22.50
JANG-MANSUN	Ojeong-gu, Bucheon-si, Gyeonggi-do, Korea	305,487	1.43
An-byeong-il	Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, Korea	168,758	0.79
Hong-Gyeong-mo	Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, Korea	130,000	0.61
Woojin ahyien S Co.,Ltd.	166 in Seocho-gu, Seoul, Korea	115,600	0.54
Kim-Ikryong	Nowon-gu, Seoul, Korea	101,007	0.47
Shim-Hyun-Sun	Songpa-gu, Seoul, Korea	100,000	0.47
Korea Securities Finance Corporation	34-9, Yeouido-dong, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Korea	98,692	0.46
計	-	17,043,544	79.77

(注) 当社は韓国預託証券(KDR)発行会社であり、当社としてこの第2四半期会計期間末時点におけるKDR保有者の確認ができませんので、2015年3月31日現在でのKDRの保有者の状況について記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,347	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,209,053	21,209,053	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,365,400	-	-
総株主の議決権	-	21,209,053	-

## 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有所の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBI AXES株式 会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目1番1号	156,347	-	156,347	0.73
計	-	156,347	-	156,347	0.73

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産(純額)	12	140,639	122,135
のれん	12	95,064	95,064
無形資産	12	181,689	195,721
投資有価証券	20	262,500	-
持分法で会計処理されている投資	13	-	703,381
繰延税金資産		110,925	159,911
その他の金融資産	20	224,244	383,676
その他の非流動資産		1,657	1,279
非流動資産合計		<u>1,016,718</u>	<u>1,661,167</u>
流動資産			
棚卸資産		221	347
売上債権及びその他の債権	14,20	285,762	412,918
未収還付法人所得税		27,794	-
その他の流動資産		200,249	218,779
現金及び預金	20	8,654,325	8,353,613
流動資産合計		<u>9,168,351</u>	<u>8,985,657</u>
資産合計		<u>10,185,069</u>	<u>10,646,824</u>

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>非流動負債</b>			
引当金	18	48,322	44,868
その他の非流動負債		3,420	8,584
非流動負債合計		51,742	53,452
<b>流動負債</b>			
短期借入金	17,20	300,000	300,000
仕入債務及びその他の債務	19,20, 21	6,048,155	6,657,402
未払法人所得税		79,825	64,474
引当金	18	77,553	81,308
その他の流動負債		419,637	291,320
流動負債合計		6,925,170	7,394,504
負債合計		6,976,912	7,447,956
<b>資本</b>			
資本金	15	802,667	802,667
資本剰余金	16	1,248,406	1,248,406
利益剰余金		1,153,179	1,187,481
自己株式	15	(15,572)	(53,402)
累積その他の包括利益		19,477	13,716
親会社の所有者に帰属する持分		3,208,157	3,198,868
資本合計		3,208,157	3,198,868
負債及び資本合計		10,185,069	10,646,824

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
収益	6, 7,21	2,814,531	3,476,699
売上原価		(2,023,377)	(2,494,057)
売上総利益		791,154	982,642
販売費		(141,801)	(170,365)
管理費	21	(544,775)	(584,734)
その他の収益・費用		3,406	3,978
営業利益		107,984	231,521
金融収益	8	948	1,676
為替差損益		28,253	(1,152)
財務費用	8	(1,143)	(1,119)
持分法による投資損益	13	-	28,581
税引前四半期利益		136,042	259,507
法人所得税	9	(45,093)	(12,054)
四半期利益	6	90,949	247,453
その他の包括利益			
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目			
為替換算調整勘定		5,836	(5,761)
税引後その他の包括利益		5,836	(5,761)
四半期包括利益		96,785	241,692
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		90,949	247,453
非支配持分		-	-
四半期利益	6	90,949	247,453
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		96,785	241,692
非支配持分		-	-
四半期包括利益		96,785	241,692
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	4.26	11.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
収益	6	1,452,072	1,771,132
売上原価		(1,028,235)	(1,265,944)
売上総利益		423,837	505,188
販売費		(73,457)	(86,068)
管理費		(261,451)	(272,544)
その他の収益・費用		770	1,535
営業利益		89,699	148,111
金融収益		864	1,584
為替差損益		36,368	(12,274)
財務費用		(576)	(559)
持分法による投資損益		-	(786)
税引前四半期利益		126,355	136,076
法人所得税		(43,401)	(45,233)
四半期利益	6	82,954	90,843
その他の包括利益			
その後に純損益に振り替えられる 可能性がある項目			
為替換算調整勘定		5,009	(7,783)
税引後その他の包括利益		5,009	(7,783)
四半期包括利益		87,963	83,060
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		82,954	90,843
非支配持分		-	-
四半期利益	6	82,954	90,843
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		87,963	83,060
非支配持分		-	-
四半期包括利益		87,963	83,060
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	3.89	4.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	累積その他の の包括利益 為替換算 調整勘定	資本合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計				
2014年4月1日残高		802,667	670,470	622,319	1,292,789	1,007,629	-	9,720	3,112,805
四半期包括利益									
四半期利益						90,949			90,949
税引後その他の包括利益								5,836	5,836
四半期包括利益合計		-	-	-	-	90,949	-	5,836	96,785
剰余金の配当	10					(106,827)			(106,827)
支配継続子会社に対する 持分変動				(17,528)	(17,528)				(17,528)
2014年9月30日残高		802,667	670,470	604,791	1,275,261	991,751	-	15,556	3,085,235

(単位：千円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	累積その他の の包括利益 為替換算 調整勘定	資本合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計				
2015年4月1日残高		802,667	670,470	577,936	1,248,406	1,153,179	(15,572)	19,477	3,208,157
四半期包括利益									
四半期利益						247,453			247,453
税引後その他の包括利益								(5,761)	(5,761)
四半期包括利益合計		-	-	-	-	247,453	-	(5,761)	241,692
自己株式の取得	15						(37,830)		(37,830)
剰余金の配当	10					(213,151)			(213,151)
2015年9月30日残高		802,667	670,470	577,936	1,248,406	1,187,481	(53,402)	13,716	3,198,868

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 税引前四半期利益	136,042	259,507
(2) 加減		
減価償却費及び償却費	52,173	59,380
金融収益	(948)	(1,676)
財務費用	1,143	1,119
為替差損益	(21,016)	3,017
持分法による投資損益	-	(28,581)
固定資産除却損	-	73
雑損失(雑収入)	(13)	56
	31,339	33,388
(3) 運転資本の増減		
売上債権及びその他債権の増減	(69,131)	(128,968)
棚卸資産の増減	183	(126)
貸倒引当金の増減	1,676	1,298
その他資産の増減	(7,752)	(18,562)
仕入債務及びその他債務の増減	620,653	613,824
引当金の増減	4,999	(47)
その他負債の増減	(36,213)	(122,618)
	514,415	344,801
小計	681,796	637,696
2. 利息の支払額	(796)	(770)
3. 法人所得税の還付額(支払額)	17,235	(48,540)
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,235	588,386

(単位：千円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	(23)	-
売却可能金融資産の取得による支出	(262,500)	-
その他の金融資産の取得による支出	-	(155,000)
利息及び配当金の受取額	948	1,676
有形固定資産の取得による支出	(2,858)	(13,466)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	(412,300)
子会社株式の取得による支出	(98,770)	-
無形資産の取得による支出	(16,928)	(44,966)
貸付金の回収による収入	300	-
差入営業保証金の純増減額	8,775	(12,592)
その他の収入	448	9,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	(370,608)	(627,644)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	(106,827)	(213,151)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(17,528)	-
自己株式の取得による支出	-	(37,830)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(124,355)	(250,981)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	203,272	(290,239)
現金及び現金同等物の期首残高	7,173,778	8,654,325
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	25,467	(10,473)
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,402,517	8,353,613



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

SBI AXES株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <http://www.axes-group.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス事業とEC事業者の集客やマーケティングを支援するEC事業者支援事業を営んでおります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2015年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### 3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2015年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改定に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。また、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### (1) 関連会社

当第2四半期連結累計期間において、関連会社に対する投資を取得しております。

関連会社とは、当社グループがその企業の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社に対する投資は取得時に取得原価で認識し、持分法を用いて会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は当初取得原価で計上され、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの、関連会社の純損益及びその他の包括利益（当社グループの会計方針に整合させるための調整後）に対する当社グループの持分を認識し、関連会社に対する投資額を修正します。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が関連会社に対する投資持分（実質的に関連会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を含む）を上回った場合には、当社グループが関連会社に代わって債務（法的債務又は推定的債務）を負担する、又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識しません。

「取得原価」が取得日に認識された関連会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額の当社グループの持分」を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含まれます。取得日に認識された関連会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額の当社グループの持分」が「取得原価」を超える金額は直ちに損益で認識しております。

関連会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施していませんが、関連会社に対する投資を単一の資産として、関連会社に対する投資が減損している客観的な証拠が存在する場合に、減損テストの対象としております。

4. 重要な会計上の判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、2015年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2015年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

(1) 持分法の適用範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ブロードバンドセキュリティは株式の追加取得により、関連会社となったことから持分法を適用しております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは決済サービス事業及びEC事業者支援事業の2区分を報告セグメントとしております。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、当社グループの連結収益の10%以上を占める日本以外の地域が存在しないため、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	調整額	合計
外部顧客からの収益	2,727,254	87,277	-	2,814,531
セグメント間収益	-	-	-	-
合計	2,727,254	87,277	-	2,814,531
報告セグメント四半期利益 (注)	77,143	13,806	-	90,949

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	調整額	合計
外部顧客からの収益	3,344,214	132,485	-	3,476,699
セグメント間収益	1,400	-	(1,400)	-
合計	3,345,614	132,485	(1,400)	3,476,699
報告セグメント四半期利益 (注)	203,698	43,755	-	247,453

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	調整額	合計
外部顧客からの収益	1,383,956	68,116	-	1,452,072
セグメント間収益	-	-	-	-
合計	1,383,956	68,116	-	1,452,072
報告セグメント四半期利益 (注)	70,008	12,946	-	82,954

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	調整額	合計
外部顧客からの収益	1,702,460	68,672	-	1,771,132
セグメント間収益	1,400	-	(1,400)	-
合計	1,703,860	68,672	(1,400)	1,771,132
報告セグメント四半期利益 (注)	79,432	11,411	-	90,843

(注) 報告セグメント四半期利益は収益から売上原価及び販売費、管理費、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税等を加減しております。

## 7. 収益

継続事業から発生した当社グループの収益の内容（ただし、金融収益及びその他の収益を除く）は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年9月30日）
役務の提供による収益	2,814,531	3,476,699
合計	2,814,531	3,476,699

## 8. 金融収益及び財務費用

当社グループの金融収益の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年9月30日）
受取利息		
預金	945	1,676
その他貸付金及び債権	3	-
合計	948	1,676

金融資産別の金融収益の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年9月30日）
貸付金及び債権（現金及び預金）	948	1,676
FVTPLとして指定されていない金融資産に係る受取利息	948	1,676

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年9月30日）
短期借入金に係る利息費用	(800)	(770)
資産除去債務に係る利息費用	(343)	(349)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定されていない負債に対する利息費用	(1,143)	(1,119)

## 9. 法人所得税

当社グループの法人所得税の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
当期税金費用	57,378	61,040
当期繰延税金費用	(12,285)	(48,986)
合計	45,093	12,054

要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益に当社グループの法定実効税率を乗じて計算される法人所得税の金額と、要約四半期連結包括利益計算書で認識された法人所得税の金額との調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
税引前四半期利益	136,042	259,507
法定実効税率適用時の税額(注)	48,485	85,897
損金不算入の費用の影響	879	655
子会社の税率差異による影響	902	(17)
未認識の繰延税金資産の増減による影響	(5,421)	(64,752)
持分法による投資損益の影響	-	(9,460)
その他	248	(269)
合計	45,093	12,054
実効税率(法人所得税/税引前四半期利益)	33.15%	4.64%

(注) 当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の法人所得税を算出するために使用された税率33.10%並びに前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の法人所得税を算出するために使用された税率35.64%は日本国の法定実効税率です。

## 10. 配当金

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり10円(総額213,151千円)の配当を支払っております。  
なお、前第2四半期連結累計期間は1株当たり5円(総額106,827千円)の配当を支払っております。

## 11. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は当社の株主に帰属する利益を各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間の加重平均普通株式数で割って計算しており、各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益の算定内容は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(千円)	90,949	247,453
加重平均普通株式数(株)	21,365,400	21,256,438
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	4.26	11.64

	前第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(千円)	82,954	90,843
加重平均普通株式数(株)	21,365,400	21,228,298
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	3.89	4.28

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 12. 有形固定資産、のれん及び無形資産

当社グループの有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
2015年4月1日残高	140,639	95,064	181,689	417,392
取得	10,015	-	44,966	54,981
処分	-	-	(73)	(73)
減価償却費及び償却費	(28,519)	-	(30,861)	(59,380)
2015年9月30日残高	122,135	95,064	195,721	412,920

13. 持分法で会計処理されている投資

当第2四半期連結会計期間末現在、持分法で会計処理されている投資の内訳は以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業活動	法人設立及び 営業所在地	決算月	持分 比率
関連会社	株式会社ブロードバンド セキュリティ	ITセキュリティコンサル ティング等 セキュリティ事業	日本	6月	27.89%

株式会社ブロードバンドセキュリティの決算日は6月30日であり、当該関連会社については、当社の要約四半期連結財務諸表と同じ日付で作成された財務諸表を用いております。

当社グループの持分法で会計処理されている投資の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	持分法で会計処理されている投資
2015年4月1日残高	-
取得	674,800
持分法による投資損益	28,581
2015年9月30日残高	703,381

14. 売上債権及びその他の債権

当社グループの売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
売上債権	76,740	84,841
立替金	171,439	302,384
未収入金	60,443	49,851
貸倒引当金	(22,860)	(24,158)
合計	285,762	412,918

立替金は加盟店に支払われたものであり、以後の決済サービスに伴う営業預り金から回収されるものです。

売上債権に関する信用供与期間は2ヶ月であり、売上債権に対して利息は受け取っておりません。過去の経験上、回収期間(2ヶ月)以後30日が経過した債権は回収されない可能性が高いため、当社グループは90日が経過した債権に対して100%の貸倒引当金を設定しております。

## 15. 資本金

## (1) 資本金の内容

当社の資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資本金	802,667	802,667
資本金の内訳		
普通株式	802,667	802,667
合計	802,667	802,667

## (2) 資本金の増減内容

当社の資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授権株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2015年4月1日	42,800,000	21,365,400	802,667
2015年9月30日	42,800,000	21,365,400	802,667

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

## (3) 自己株式

当社グループの自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2015年4月1日	50,322	15,572
期中増加	106,025	37,830
2015年9月30日	156,347	53,402

## 16. 資本剰余金

## (1) 資本剰余金の内容

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資本準備金	670,470	670,470
その他の資本剰余金	577,936	577,936
合計	1,248,406	1,248,406

## 17. 借入金

当社グループの借入金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
当座借越(注)	300,000	300,000
合計	300,000	300,000
流動負債	300,000	300,000
合計	300,000	300,000

(注) 2015年9月30日現在、当座借越の加重平均実効利率は年間0.51%(2015年3月31日:0.53%)であります。当座借越の限度額は1,300,000千円(2015年3月31日:1,300,000千円)であります。



18. 引当金

(1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産除去債務	48,322	44,868
従業員給付	77,553	81,308
合計	125,875	126,716
非流動負債	48,322	44,868
流動負債	77,553	81,308
合計	125,875	126,176

(2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	従業員給付に係る引当金 (注1)	資産除去債務(注2)	合計
2015年4月1日残高	77,553	48,322	125,875
期中増加額	29,598	-	29,598
期中減少額(目的使用)	(25,731)	(3,803)	(29,534)
外貨換算差額	(112)	-	(112)
時間経過による割戻	-	349	349
2015年9月30日残高	81,308	44,868	126,176

(注) 1. 従業員給付に係る引当金は、有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。

2. 資産除去債務は当社及びビジネスサーチテクノロジー株式会社のオフィスの建物附属設備に対する原状回復義務に関するものであります。

当第2四半期連結会計期間において、ビジネスサーチテクノロジー株式会社の移転により、資産除去債務は減少しております。

19. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
未払金	96,983	89,867
営業預り金	5,951,172	6,567,535
合計	6,048,155	6,657,402

営業預り金はカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5～2ヵ月であり、これによる支払利息は発生しません。

20. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>金融資産</b>		
現金及び預金	8,654,325	8,353,613
敷金	108,992	99,807
営業保証金	115,252	128,869
FVTOCI	262,500	-
FVTPL	-	155,000
売上債権及びその他の債権	285,762	412,918
合計	9,426,831	9,150,207
<b>金融負債</b>		
短期借入金	300,000	300,000
仕入債務及びその他の債務	6,048,155	6,657,402
合計	6,348,155	6,957,402

(2) 金融商品の公正価値

1. 償却原価で測定する金融商品の公正価値

経営者は要約四半期連結財務諸表上、償却原価で測定された金融資産と金融負債の帳簿金額はすべて公正価値に近似しているものと判断しております。

2. 要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間終了日現在、FVTOCI及びFVTPLを除き当初認識後、公正価値で測定される金融商品はありませぬ。

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。評価結果は、担当役員及び担当部門責任者によりレビューされ、承認されております。

財務報告目的で、公正価値測定は、以下に記述するように、そのインプットが観察可能である程度、及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格をいいます。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットの内、資産または負債について直接または間接に観察可能なものをいいます。

レベル3：資産または負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
投資有価証券	-	-	262,500	262,500
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	-	-

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
投資有価証券	-	-	-	-
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産	-	-	155,000	155,000

上記の金融資産につき前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生していません。

### 3. レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	FVTOCIの金融資産 投資有価証券	FVTPLの金融資産 その他の金融資産	合計
2015年4月1日残高	262,500	-	262,500
取得	-	155,000	155,000
その他	(262,500)	-	(262,500)
2015年9月30日残高	-	155,000	155,000

当社が保有する投資有価証券は、出資の引受を通じて取得した株式会社ブロードバンドセキュリティ株式1銘柄によるものであります。当社は、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積もられた将来キャッシュ・フローに対して9.5%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。

当第2四半期連結累計期間において、FVTOCIの金融資産に分類し投資有価証券に含まれていた株式会社ブロードバンドセキュリティ株式は、2015年5月1日の追加出資により持分比率が27.89%となり、持分法で会計処理されている投資となりました。これに伴い、投資有価証券に分類されていた既存持分を公正価値で再測定の上処分し、持分法で会計処理されている投資を取得したものとみなして会計処理をしております。当該追加出資時点の既存持分の公正価値は当初取得原価と同額の262,500千円であり、処分時点における利得又は損失の累計額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において取得したその他の金融資産はメガソーラー投資ファンドへの匿名組合出資であります。当社は、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積もられた将来キャッシュ・フローに対して4.14%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。

公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されていません。

21. 関連当事者

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であり、次上位支配株主はSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合（日本企業）とSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者との取引

四半期連結累計期間中、当社グループの企業と当社グループに含まれていない関連当事者との取引は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年9月30日）
<b>収益</b>		
兄弟会社（当社株主の子会社）	307,121	152,620
<b>管理費</b>		
兄弟会社（当社株主の子会社）	6,863	26,489

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2015年3月31日）	当第2四半期 連結会計期間 （2015年9月30日）
<b>債権</b>		
兄弟会社（当社株主の子会社）	11,286	10,173
<b>債務</b>		
兄弟会社（当社株主の子会社）	1,873	6,659

上記の他に、前連結会計年度にて、ビジネスサーチテクノロジー株式会社株式の取得に伴う支配株主及び兄弟会社への支払（56,470千円）及び株式会社ブロードバンドセキュリティの第三者割当増資に伴う株式の取得による支払（262,500千円）が発生しております。当第2四半期連結累計期間にて、株式会社ブロードバンドセキュリティ株式の追加取得に伴う支配株主への支払（412,300千円）が発生しております。

また、兄弟会社に対し当第2四半期連結累計期間において8,766,782千円の債権回収の代行を行っており、前第2四半期連結累計期間においては13,790,996千円の債権回収の代行を行っております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

債権・債務に対して提供した担保、又は提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。該当債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年9月30日）
短期給付	42,240	39,585

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

22. 支出に関するコミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
有形固定資産の購入コミットメント(注1)	-	25,477
無形資産の購入コミットメント(注2)	-	487,523
合計	-	513,000

(注) 1. IT刷新のためのシステム開発のうちインフラ開発に係るものであります。

2. IT刷新のためのシステム開発のうちインフラ開発及びアプリケーション開発に係るものであります。

23. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2015年9月30日をもって終了した第2四半期連結会計期間に対して国際財務報告基準による要約四半期連結財務諸表を作成し、2015年11月6日に取締役会にて承認されております。

24. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月6日

SBI AXES 株式会社  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI AXES株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI AXES株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。